

第3編

政策推進の基本方針とめざす姿

第1章 政策推進の基本方針とめざす姿

「確かな暮らしが営まれる美しい信州」の実現に向けて、長野県を取り巻く状況等から見えてくる課題を踏まえるとともに、概ね2030年の長野県の姿も展望しながら、今後5年間で取り組む「政策推進の基本方針」を次のとおりとします。

「学びと自治の力」が推進エンジンとなって全体を牽引し、クリエイティブな社会、安心して希望あふれる社会をめざし、効果的に政策を展開していきます。

本計画に掲げる個々の施策の推進に当たって、まずは、県組織自体が様々な課題に的確に対応できるよう、学ぶ県組織へ転換します。その上で、県民の皆様をはじめ、企業や団体、大学など様々な主体と連携・協働し、互いに学び、それぞれの役割を果たしながら自治の力を高め、長野県全体の活力につながるよう努めていきます。

また、各方針に掲げる政策の構築・実行に当たっての共通視点を、次のとおりとします。

《人口減少社会に立ち向かう》

信州創生に向け、人口減少への歯止めと人口減少を踏まえた地域社会の維持・活性化に果敢に取り組む。

《県民起点で現場に立脚する》

県民のしあわせのために何が最適かを常に意識するとともに、お仕着せではない長野県発の取組を地域や現場を重視して実施・提案する。足元を見つめ、身近にある資源を活かし伸ばす。

《先端技術を活用する》

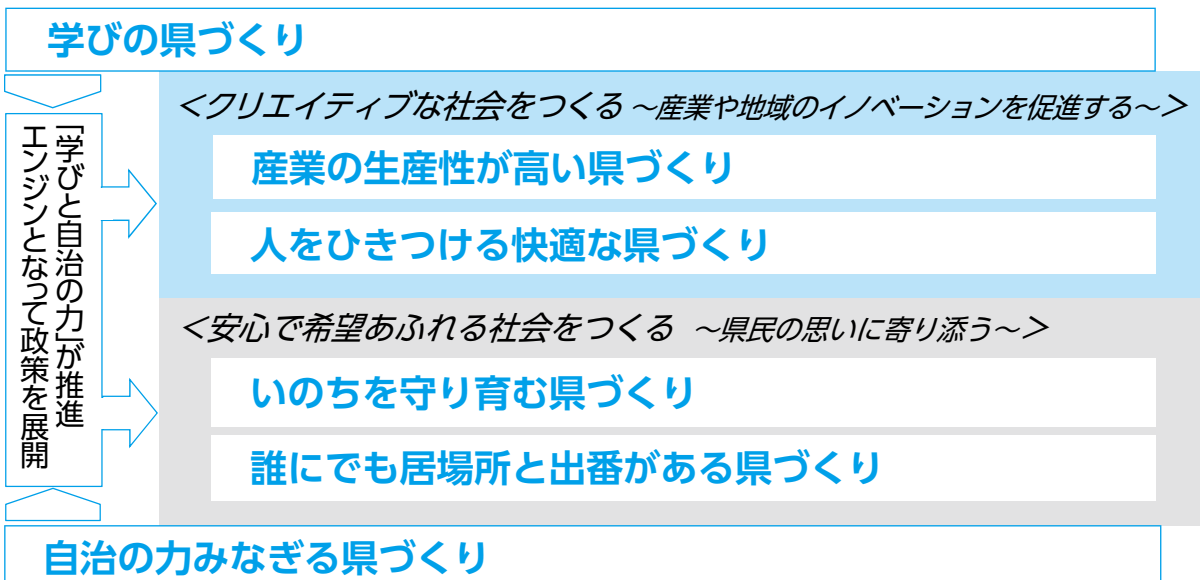
第4次産業革命*に対応し、Society5.0*をめぐる構造変化に備え、AI*やIoT*、ロボットなどの先端技術を最大限に活用する。世の中の動きに追随するのではなく、一步先を行く発想を持つ。

《様々な主体と連携する》

内向き志向ではなく、広い視野で考える。地域や分野、官民の枠組みにとらわれず、様々な主体（ステークホルダー）とつながり連携する。県内外の各地域や世界と交流し、相乗効果を生む互惠関係を構築する。

《グローバルな視点を意識する》

世界の動きを的確に捉え、グローバルな視点で考え行動する。



1 学びの県づくり

学びは人々がやりがいや生きがい、ひいては幸せを感じることにもつながり得るものと考えます。生涯にわたり学び続けることは、人生100年時代を充実したものとする上で、更に重要性を増してきます。

また、学びによって一人ひとりが能力を高め、それを最大限に発揮することは、人口減少下において経済・社会の活力を維持・向上していくために不可欠なものです。急激に変化する社会に対応できる資質を修得できるように教育のあり方を変革していくことも求められています。

このため、子どもから大人まですべての県民が主体的に学び、個々の持つ能力を社会の中で発揮している、次のような「学びの県」をめざし、政策を推進していきます。

- すべての子どもが、課題解決力や創造性を高めながら、夢の実現に向け挑戦している。
- すべての子どもが、自然を活かした教育など多様な学びを通じ、豊かな感性や深い人間性を身につけている。
- 高等教育の充実により、産業や地域社会のイノベーション*が促進され、世界で活躍する人材が育っている。
- 生涯を通じた学びにより、一人ひとりが自らを高め人生を充実させるとともに、地域づくりに貢献している。

2 産業の生産性が高い県づくり

第4次産業革命とも呼ばれる技術革新や経済・社会のグローバル化が、これまでにないスピードとインパクトを伴って進展し、産業のみならず、働き方や暮らし方を大きく変えることが予想されます。こうした変化や国のSociety 5.0をめぐる動きを生産性向上や新しいビジネス創出の好機として活かすことは、安定的な雇用の確保、地域の活力向上、人口の定着を図る上で不可欠です。

このため、時代や環境の変化に柔軟に対応する足腰の強い産業が持続的に発展し、地域の活力を生み出し、県民の生活を支えている、次のような「産業の生産性が高い県」をめざし、政策を推進していきます。

- 成長が期待される分野の産業集積や高い技術力を有する企業の新分野展開が進み、県内産業の競争力が向上している。
- 新たなビジネスの創出や起業が活発で、イノベティブ*な人材が県内産業を牽引している。
- 国内外から獲得した利益が地域内で消費や投資として循環することにより、自立的な経済構造が実現している。
- 働くことを希望するすべての人がやりがいを感じながら働き、産業の持続的な発展を支えている。

3 人をひきつける快適な県づくり

価値観が多様化し、自分らしい生き方を追求する意識が高まる中、人を呼び込み定着を促進するためには、豊かな自然や文化が身近にあり様々なライフスタイルが選択できる地域として、長野県で暮らすことの価値を高め、その魅力を県内外に発信することがますます重要になっています。

また、新幹線や高速道路、信州まつもと空港などの広域交通ネットワークが整備され、大都市圏と近接する恵まれた条件を最大限に活かすことで、人や物の大きな流れを生み出し、国内外と更に活発に交流することが可能となります。

このため、豊かな自然・文化と利便性を併せ持つ質の高い生活を送り、国内外と活発に交流しながら人生を楽しむことができる、次のような「人をひきつける快適な県」をめざし、政策を推進していきます。

- 新しい技術や仕組みを活用し、便利さを享受しながら経済・社会・環境の持続可能性に配慮した上質な暮らしが営まれている。
- 自家用車に過度に頼らない暮らしなど、誰にとっても快適な生活空間が整っている。
- 本県の暮らしやすさの魅力が多くの人をひきつけ、高速交通網の充実も相まって、大都市などからの移住や交流が拡大している。
- 人生に彩りを与え地域を活性化させる、文化芸術やスポーツに親しみ、楽しむことができる環境が整っている。

4 いのちを守り育む県づくり

平均寿命が延伸し人生 100 年時代が到来すると言われる中、生涯を通じ健康を維持することの重要性がこれまで以上に高まっています。とりわけ、全国トップレベルの健康長寿県である本県には、先導的役割を果たすことが求められています。

また、自然災害が相次ぎ、不慮の事故が後を絶たない中、暮らしの安全・安心を守ることは行政にとって基本的な使命です。公的機関による公助に加え、県民一人ひとりの自助、地域の絆を活かした共助により、災害に強い県土づくりや事故の未然防止を進めることが重要です。

さらに、自然環境を守り活かしながら次世代に継承することは、現代を生きる世代に課せられた責務であり、長野県のみならず国際的な共通認識となっています。

このため、自らの健康と豊かな自然環境を守り、安心できる暮らしを次世代に継承している、次のような「いのちを守り育む県」をめざし、政策を推進していきます。

- 充実した保健・医療体制のもと、一人ひとりが主体的に健康づくりに取り組み、長い人生を元気に過ごしている。
- ハード・ソフト両面での災害への備えが充実し、交通事故などの防止対策が徹底され、県民の命が守られている。
- 再生可能エネルギーの普及など地球環境に負荷をかけない生活や社会システムが定着し、豊かな自然が次世代に引き継がれている。

5 誰にでも居場所と出番がある県づくり

支え合いの精神が息づく長野県でこそ、性別や障がいの有無、世代や国籍の違いなどにかかわらず、多様な価値観が認められ、それぞれの個性や能力を活かすことができる社会を構築することが望めます。

それは、国際社会共通の目標であるSDGs*（持続可能な開発目標）の理念で示されている「誰一人取り残さない」社会であり、多様性を尊重し活かすことは、複雑化する社会的課題を解決する上でも、ますますその重要性を増しています。

このため、誰もが等しく社会からその存在と役割を認められ、自らの可能性に挑戦し、自分らしく生きている、次のような「誰にでも居場所と出番がある県」をめざし、政策を推進していきます。

- 多様性や個性が尊重され、県民一人ひとりが能力を発揮し、職場や地域などで活躍している。
- 子どもが元気に生まれ、健やかに伸び伸びと育つ家庭や社会が実現している。
- 全ての県民が必要な福祉サービスの提供を受けられるとともに、セーフティネットが構築され、貧困など困難から自立する機会が保障されている。

6 自治の力みなぎる県づくり

地勢の違いなどから多様な個性を有する各地域が、それぞれの特色を発揮し、また連携することは、県全体の活力や魅力を向上させる上で不可欠です。

また、本県に根差す強固な地域の絆を活かし、住民、企業、行政など様々な主体が一体となって、直面する課題に向き合うことが求められています。

このため、多様な主体が協働しながら地域の課題解決に自ら取り組み、県全体の魅力を高めている、次のような「自治の力みなぎる県」をめざし、政策を推進していきます。

- 各地域が相互に連携し、時には切磋琢磨することで、地域の強みが更に磨かれ、本県の価値を高めている。
- 様々な地域の担い手による課題の共有・解決への取組を通じ、地域の絆が一層強まるとともに、人口減少下であっても地域社会を支える仕組みが維持・継承されている。

政策推進の基本方針のめざす姿を実現するため、次の8つの「重点目標」を設定します。

また、これを実現するため、政策推進の基本方針ごとに、その中核となる「関連目標」を設定するとともに、巻末には信州創生戦略に掲げた重要業績評価指標（KPI）などを「フォローアップ指標」として掲げ、現状と進捗状況を評価・分析しながら総合的に政策を展開していきます。

□クリエイティブな社会をつくる

地域の資源や人材を活かして産業や地域のイノベーションを促進し、仕事と収入の場を確保するとともに、多様な人材が集まり賑わいのあるまちづくりにより地域の活力を確保し、創造性あふれるクリエイティブな社会を構築します。

目 標	備 考
付加価値を高め、経済成長を実現 《労働生産性》【戦略】 7,314 千円 / 人 (2014 年度) → 8,065 千円 / 人 (2020 年度)	全産業の実質県内総生産を県内就業者数で除した数値 県民経済計算の基準改定に合わせて計画案の数値を変更（今後の基準改定等により変更する場合があります）
県民の豊かさ全国トップレベルを維持 《県民一人当たり家計可処分所得》 2,409 千円 (2014 年度) → 2,785 千円 (2020 年度)	家計の可処分所得を総人口で除した数値 県民経済計算の基準改定に合わせて計画案の数値を変更（今後の基準改定等により変更する場合があります）
人口の社会増を実現 《社会増減》【戦略】 ※毎月人口異動調査 ▲739 人 (2017 年) → 社会増 (2022 年)	長野県への転入と長野県からの転出の差
インバウンド需要を取り込み観光消費額を増加 《観光消費額》【戦略】 7,320 億円 (2016 年) → 8,100 億円 (2022 年)	県内で旅行者が支出した宿泊費、交通費、飲食費等の総計

□安心で希望あふれる社会をつくる

「子育て安心県」づくり、多様な人材の社会活動や労働への参加を促進するとともに、生活に不可欠なサービスを提供できる地域構造を確立し、県民の皆様の思いに寄り添いながら、安心で希望あふれる社会を構築します。

目 標	備 考
2025 年に県民希望出生率 1.84 を実現 《合計特殊出生率》【戦略】 1.59 (2016 年) [全国 12 位] → 1.76 (2022 年)	15 ～ 49 歳の女性の年齢ごとの出生率を合計した数値（1 人の女性が一生に産む子どもの数の平均に相当）
様々な人の労働参加を全国トップに 《就業率》【戦略】 60.7% (2016 年) [全国 5 位] → 61.5% (2022 年)	15 歳以上人口に占める就業者数の割合
健康長寿日本一を維持 《健康寿命》【戦略】 ※要介護度をもとに算定 全国 1 位 [男性 79.80 年 女性 84.32 年] (2013 年) → 全国 1 位	日常生活動作が自立している（介護保険の要介護度 1 以下）期間の平均 ※厚生労働省による研究チームが概ね 3 年ごとに都道府県別データを公表
再生可能エネルギー 100% 地域をめざし自給率を上昇 《再生可能エネルギー自給率》 8.0% (2015 年度) → 12.9% (2020 年度)	県内で 1 年間に使うエネルギー量に対する県内で生み出したと推計される再生可能エネルギー量の割合

【戦略】：信州創生戦略から継承した指標（社会増減のうち国内移動に係る指標は関連目標に掲載）
上記指標の達成年次は、計画最終年度の実績を評価する 2023 年度に把握できるものとしています。